

AOTSとTPA、TNIとの産業人材育成等相互協力覚書

日・タイ経済協力協会（JTECS）を2025年4月に合併したAOTSがTPA及びTNIとの50年超の協力を継承し、更に次世代モビリティへの取り組みなどを強化する



TPA 泰日経済 技術振興協会



タイの産業人教育、
産業支援サービス提供

国庫委託・補助事業等によるご支援

経済産業省



AOTS 海外産業 人材育成協会



助言機関
AOTS日・タイ経済協
力委員会(委員長：早
川茂トヨタ自動車(株)ア
ドバイザー（前代表取
締役副会長）)

相互協力

- ・日系企業との連携強化
- ・スマートものづくり
促進、指導者育成
- ・日・タイビジネス交流、
新規進出促進
- ・**タイから近隣国へ協力
促進 など**

相互協力

- ・日本の大学・企業、
現法との連携強化
- ・教員育成（GXなど
新たな領域）
- ・寄附講座開設、イン
ターンシップ、日本
企業や日系企業への
就業促進 など



TNI 泰日工業 大学



日本のものづくりを理解
する即戦力人材の輩出

TPA、TNIの活動
に向けたご支援

タイ大使館、経産省等と連携した
セミナー、支援策、情報提供等の
会員向けサポートの提供

研修等による人材育成
計測機器等の校正サービス

日本企業・在タイ日系企業 (AOTS日・タイ経済協力推進会員)

工学部、情報技術学部、
経営学部等の学生の就職

AOTS 24- 02- 66
2025 年 2 月

各位

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

会 長 東 原 敏 昭



日・タイ経済協力推進会員制度への加入のお願いについて

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当協会の事業活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当協会（AOTS）は 2025 年 4 月 1 日付けで一般社団法人日・タイ経済協力協会（JTECS）と合併し、これまで JTECS が行ってきた泰日経済技術振興協会（TPA、ソーソートー）及び泰日工業大学（TNI）への協力活動を継承することになり、これを機に AOTS において日・タイ経済協力委員会、日・タイ経済協力推進会員制度を発足させることとしました。詳細を別添にまとめておりますので、ご覧ください。

この新たな取り組みは、私が議長を務める AOTS 理事会で昨年来議論を重ね承認したものであり、特に国内の企業等に参加をお願いする日・タイ経済協力推進会員制度は以下のような点から是非ご参加いただきたいと考えております。

- ・TPA 及び TNI への協力を引き続き行い、タイにおける日本企業の貢献、存在感を高めること

- ・AOTS が TPA、TNI と協力することで日本企業にとってより意義深い活動ができること

- ・日本企業等に向けて、タイ政府、在京タイ大使館の高官や経済産業省通商政策局幹部の講演会・交流の機会の充実・定例化などサービスの大幅な拡充が期待できること

- ・AOTS の多様な技術協力メニューを一層活用できること

AOTS では、JTECS によるこれまでの協力の歴史、実績、知見ノウハウ、内外の関係者とのネットワークを引き継ぎながら、更に日・タイ経済協力の発展とこれに賛同くださる日本企業に対するサポートの充実に力を入れていく考えであり、民間技術協力の有力な事業実施団体と日本企業等が効果的な連携を深める重要なプラットフォームになるものと考えます。タイとの間で事業展開をされるできるだけ多くの企業等の皆様が日・タイ経済協力推進会員となられますようお願いいたします。

敬具

日・タイ協 24J231 号
令和 7 年 2 月 28 日

各位

東京都文京区本駒込 2 丁目 1 2 番 1 3 号
一般社団法人 日・タイ経済協力協会
会長 早 川 茂



AOTS 日・タイ経済協力推進会員制度への加入のお願いについて

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当協会に格別のご支援ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当協会は 1972 年の設立以来、真にタイのためになる事業を行うべく、元日本留学生や日本研修経験者によって設立された「泰日経済技術振興協会 (TPA)」と共に、経済産業省と日本の産業界のご協力のもと、タイの自主性を尊重した民間ベースの技術協力を推進してまいりました。

長年に亘る両国の関係者のたゆまぬ努力が実を結び、TPA は当協会を通じた日本の技術移転の現場として、タイ人の技術力の向上に努め、同国の産業発展に欠かせざる団体へと成長いたしました。

その後、2007 年には TPA が中心となって「泰日工業大学 (TNI)」を開学し、将来を担う若い優秀な人材育成支援に努めてまいりました。

この度、当協会は、タイの経済・産業発展に向けた更なる日タイ関係の強化に向け、2025 年 4 月 1 日をもって、一般財団法人 海外産業人材育成協会 (AOTS) と合併することとなりました。

今後は、AOTS が当協会の機能と事業を継承するとともに、タイ含む世界各国とのネットワークを基盤とする新たな体制のもとで発展的、且つ持続的な事業を展開していくこととなります。

AOTS との合併後は、TPA/TNI を通じた協力事業を一層強化するべく、AOTS に対して助言を行う、「**日・タイ経済協力委員会 (AOTS JTECS Committee)**」(参考 1 参照)を新設いたします。同委員会は産業人と有識者で構成され、私も、委員長としてタイへの経済協力活動に引き続き微力を尽くしてまいる存知です。また、新たな会員制度として、AOTS 内に「**日・タイ経済協力推進会員 (AOTS JTECS Society Members) 制度**」(参考 2 参照)を発足いたします。

グローバルに産業構造が大きく変化する中、日本の産業界には、タイとの新たな共創関係を構築し、力を合わせて諸課題の解決に取り組んでいくことが求められています。

一社でも多くの皆様に、「日・タイ経済協力推進会員」となっていただき、日・タイの協力事業に積極的にご参画いただきますようお願い申し上げます。

敬具

タイの関係者からの推薦コメント



ウィッチュ・ウェチャーチャーワ
駐日タイ王国特命全権大使

日本の産業界や政府と協力しながら産業基盤強化や人材育成を精力的に行い、タイと日本の間の民間経済協力を象徴するTPAとTNIを長く支えてきたJTECSと2025年4月に統合するAOTSが日・タイ経済協力推進会員制度を発足させ、JTECSの活動を継承、拡充すると聞き、大変うれしく思っております。大使館としてもタイサポーターである同推進会員との繋がりを深めるために、AOTSの活動を支援し、両国間の経済協力の一層の発展を図ってまいります。

プラニー・チョンスチャリタム
泰日経済技術振興協会（TPA）会長



TPAは日本の協力によりタイへの技術移転を実現しつつ、多くの在タイ日本企業の会員へ様々なサービスを提供しています。TPAが引き続きタイと日本の産業界との絆として大きな役割を果たしていくに当たり、JTECSと統合するAOTSや日・タイ経済協力推進会員となっただく日本企業の皆様との関係を深めていくことが不可欠です。TPAへの支援にもつながる同会員制度に参加いただき、一緒にタイ・日間の経済協力を一層発展させていただければ幸いです。

ランサン・ラートナイサット
泰日工業大学（TNI）学長

TPAを母体としJTECSの支援を受けながら大きく発展してきた本学は、日本語を全学生の必修としており、エンジニアなどに育った多くの卒業生がタイに立地する日本企業に就職しています。また、セミナーなどを通じて企業の人材の知識や技能のレベルアップを支援し、日系企業の発展に貢献することを目指しています。このたびのJTECSとAOTSの統合により、日本との協力がさらに拡充し、今後一層日本企業との連携が深まるものと期待しています。日本企業の皆様には、日本企業やその現地法人が必要とする人材を輩出するとともに、企業の人材育成にも貢献する本学との協力関係を強めるためにも、日・タイ経済協力推進会員制度に是非ご加入ください。



AOTSについて

海外人材育成

日本語教育

日本社会のグローバル化推進

その他事業

ホーム 新着情報 お知らせ (一財)海外産業人材育成協会(AOTS)、泰日経済技術振興協会(TPA)、泰日工業大学(TNI)との産業人材育成等相互協力覚書(MOU)締結について

(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)、泰日経済技術振興協会(TPA)、泰日工業大学(TNI)との産業人材育成等相互協力覚書(MOU)締結について

2025.05.09

お知らせ

2025年4月29日にタイで開催された日タイ間の第1回エネルギー・産業対話に際し、(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)、泰日経済技術振興協会(TPA)、および泰日工業大学(TNI)は、武藤経済産業大臣、ピチャイ副首相兼財務大臣、エーカナット工業大臣及び早川茂AOTS日・タイ経済協力委員会委員長の立ち合いを得て、産業人材育成等の分野における協力に関する三者間のMOUの締結を発表いたしました。

AOTSは、2025年4月1日付けで(一社)日・タイ経済協力協会(JTECS)と統合し、JTECSが長年行ってきたTPAおよびTNIを通じた、タイとの経済協力活動を継承し、今後さらに日タイ経済協力の発展を目指して体制を整え活動を拡充していこうとしております。このAOTS-JTECS統合を受けてのAOTS、TPA、TNI三機関間MOUを、日タイ政府間のハイレベルな対話という重要な機会に際して締結・発表できたことは、今後の協力活動推進のためにも非常に意義深いものでありました。



経済産業省ホームページより転載

2025年4月29日付二スリリース「武藤経済産業大臣がマレーシア及びタイ王国に出張しました」

<https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250429002/20250429002.html>

左から、武藤経済産業大臣、早川AOTS日・タイ経済協力委員会委員長、吉田AOTS理事長、ブラニーTPA会長、ランサンTNI学長、ピチャイ副首相兼財務大臣、エーカナット工業大臣

...また、同日に行われた「日タイ自動車産業を担う次世代人材輩出に向けたラウンドテーブル」では、武藤経済産業大臣から以下のご発言を賜りました。

- ・ 経済産業省は、これまで、タイで7万人以上の産業人材の育成に貢献してきました。
- ・ 近年は、GXをテーマにした人材育成にも取り組んでいます。昨年10月からは、タイ人の講師養成のため、泰日工業大学の教員に対して、CO2削減技術などの現状を学ぶ研修を実施しています。
- ・ このような協力を更に推し進めるため、今月、JTECS(日・タイ経済協力協会)とAOTSが発展的に統合し、AOTS内に「日・タイ経済協力委員会(AOTS JTECS Committee)」が設立されました。関係機関とも連携しながら、引き続きタイの産業人材の育成を推進していきます。

(4) 会員サポート

【新】 AOTS/JTECS 合併後の新サポート

【拡充】 従来の JTECS 会員サポートを拡充予定

① TPA、TNI の活用のための総合サポート 【新】

② 日・タイ経済協力委員会へのオブザーバー出席（正会員） 【新】

個別企業様や業界がタイ事業で直面する課題やニーズに基づく AOTS への提言、経済協力や人材育成事業への反映

③ 各種イベント、セミナーへの参加 【拡充】

在京タイ大使館と連携したセミナーやタイ政府要人との意見交換会、経済産業省幹部によるセミナー、日本やタイ在住の学者、専門家によるセミナー、TPA/TNI と連携したセミナー等

JTECS ではこれまで、タイ工業省事務次官と会員企業様幹部との意見交換会、タイ工業省産業振興局長と日本企業様とのラウンドテーブルなどを開催してきました。経済産業省幹部による政策説明の機会と併せて、こうした機会を一層積極的に追求する予定であり、在京タイ大使館や経済産業省のご協力もいただくこととしています。

なお、人数制限が必要となる場合には正会員の中からお参加いただくこととなります。

(別添 1) 2025 年度以降に企画検討しているセミナーなどイベント案 ご参照)

④ タイ経済関連情報の定期的な配信（正会員） 【新】

「週刊タイ経済」誌記事を毎日（土日祝日除く）配信

週刊タイ経済はタイ経済の最新情報を提供する日本語経済紙として 1997 年に創刊され、2024 年 5 月からは日刊のニュースレターとしてタイの情報をいち早く日本語にて配信している。「タイ経済・産業ニュース一般」「定例閣議の決定内容」「BOI 認可」「法律情報」「経済レポート」「社会レポート」「各種統計データ／経済指標」「株式市場」などの情報提供。

⑤ AOTS の各種事業や研修コースの参加者募集などの最新情報のご案内 【新】

日本本社・海外現地法人での外国人材の獲得、海外現地法人の技術力向上や GX/DX など新技術導入に必要となる現地技術者や管理者の育成を目的とした国庫補助事業（受入研修、海外研修、専門家派遣、寄附講座開設）の利用企業様募集等最新情報のご案内

⑥ タイ投資委員会、他団体等主催のタイ関連セミナー等のご案内

タイ投資委員会主催の最新の投資政策、投資機会などのセミナー、他団体等のタイ関連イベントのご案内

⑦ TNI 主催ジョブフェア出展に関する優遇

TNI が年 2 回バンコクで実施するジョブフェアへのブース出展に関し、AOTS 日・タイ経済協力推進会員企業向けに各回 5 枠ずつ出展費免除枠を設定

⑧ タイ関連出版物の割引販売

日本での入手が困難な出版物、具体的にはハローアジア タイ版、タイ国経済概況、タイ日系企業年鑑、タイ工場年鑑等

⑨ タイ進出、タイの人材獲得・育成等に関する各種相談対応

⑩ TPA による現地法人への各種法人会員サービスの提供（正会員）

- ・会報誌・メールマガジン送付
- ・TPA Book Centre 10-15%書籍割引
- ・セミナー研修、社内研修、通信教育の会員割引
- ・付属語学学校日本語コース受講料の会員割引
- ・特別料金での企業様 PR・案内の「TPA News」掲載

AOTS によるタイ関連イベント開催予定案

		概要、テーマ例	講師（予定）
タイ王国大使館との 定例交流セミナー 来日に合わせて 意見交換会		タイ王国大使館幹部から、タイ政府の動向、最新の政策、タイ社会の課題などについて最新の情報を提供、同時に名刺交換・ネットワーキング機会を創出 ・タイ政治・経済の現状と今後の展望 ・タイ経済政策の最新動向 ・タイ現政権の重点政策と日本企業への期待	在東京タイ王国大使館幹部ほか同大使館関係者
		タイ工業省等からのタイ政府要人の来日機会をとらえ、意見交換会や名刺交換等ネットワーキングの機会を創出	(JTECS による実績のある講師) タイ工業省産業振興局長 タイ工業省審議官 タイ科学技術省局長 タイ工業団地公社総裁 等
		日本政府幹部や関係者から、タイ関連の日本政府の政策やタイの政治経済動向、日タイ間の経済交流の動向などに関する最新の情報を提供 ・対タイ及び ASEAN 通商政策の現状と今後の展望 ・日タイ間の技術協力、人材協力の現状と民間企業による活用の可能性 ・日・タイ経済産業協力の現状と日系企業の動向	経済産業省 荒井勝喜 通商政策局長 下川徹也 技術・人材協力室長 等
タイ事情・関連テーマに詳しい学・産業界等専門家 によるセミナー等	国内	推進会員が日タイ間の経済活動・友好増進活動を推進するために有益な、最新の情報を提供 ・タイ新政権の外交と日本のプレゼンス ・タイ産業構造の変化と企業の次世代人財戦略 ・タイの政治・経済・社会---その歴史的背景と今後の見通し ・アジアとの共創パートナーシップ---TPA-TNI-JTECS モデル 5.0 ・グローバル企業の次世代経営者育成	助川成也先生 (国土舘大学政経学部経済学科教授) 大野泉先生 (政策研究大学院大学名誉教授) 大嶋淳俊先生 (宇都宮大学教授) 等
	タイ発信オンライン	タイにおける事業活動の円滑化や改善発展などに有益な情報をオンラインで提供 TPA/TNI との連携セミナーやイベントも実施 ・タイ自動車産業の潮流と EV の現状 ・タイ再生可能エネルギーの現状と展望 ・タイ DX の現状と人材育成 ・タイにおける人材獲得の最前線 ・TNI 学生採用・企業紹介オンラインイベント	在タイ日系企業関係者 タイ企業関係者 GX、DX など注目分野の日本人・タイ人専門家 タイ有力大学教授陣 日系コンサル企業コンサルタント 等

タイ関連セミナー開催実績及び予定（確定分）

開催日	セミナー概要
2025 年 3 月 24 日	セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館
	講師： タイ王国大使館 経済・投資事務所(BOI 東京事務所) ガノッポーン ショーティパーン公使(経済・投資)
	テーマ： タイの未来を創る 2025 年のタイの重点政策と日本企業への期待
2025 年 4 月 15 日	セミナー（対面&オンライン）於 AOTS 東京研修センター
	講師： 経済産業省アジア大洋州課 羽田由美子課長
	テーマ： 日タイ未来産業の創出とその基盤となる人材について
2025 年 5 月 14 日	セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館
	講師： ベーカー・&マッケンジー法律事務所バンコクオフィス パートナー ウィロート・ピヤワッタナメーター氏 パートナー チャワボン・アッカラウオラナン氏 アソシエイト ワルット・キッティチュンチット氏
	テーマ： タイでの事業に関わる ESG 動向 およびコーポレート電力購入契約と ASEAN データセンターハブ
2025 年 6 月 9 日	セミナー（オンライン）
	講師： 藤岡亮介 AOTS バンコク事務所長兼 AMEICC 事務局代表
	テーマ： 現地発の人材育成を起点とした、在タイ・ASEAN における日系サプライチェーンの高度化について（Lean、GX、DX 等の促進）
2025 年 7 月 31 日	セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館
	講師： MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd. Managing Director 池上一希氏、Consultant 池内勇人氏
	テーマ： タイのビジネス環境と日系企業の経営課題
2025 年 8 月 29 日	セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館
	講師： アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC) 研究主幹 タナン・マルカタット氏
	テーマ： タイのエネルギー見通しと最新のタイエネルギー政策

タイ関連セミナー開催実績及び予定（確定分）

開催日	イベント概要
2025 年 9 月 18 日	<p>セミナー（対面&オンライン）於 AOTS 東京研修センター</p> <p>講師： 法政大学法学部国際政治学科教授 浅見 靖仁 氏</p> <p>テーマ： タイ政治経済社会の最新状況と今後の見通し</p>
2025 年 10 月 21 日	<p>セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館</p> <p>講師： 森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業 弁護士 塚田 智宏 氏</p> <p>テーマ： ビジネスと人権 ―タイで責任あるビジネスと行うために―</p>
2025 年 11 月 25 日	<p>セミナー（オンライン）</p> <p>講師： 泰日工業大学（TNI）学長 ランサン・ラートナイサット氏</p> <p>テーマ： タイ経済社会の変化と求められる人材育成～TNI の日本型ものづくり 実践教育の事例から～(TNI のこれまでの 20 年とこれからの 20 年)</p>
2025 年 12 月 5 日	<p>セミナー（対面&オンライン）於 AOTS 東京研修センター</p> <p>講師： タイ国トヨタ自動車 取締役社長 山下 典昭 氏</p> <p>テーマ： タイ国におけるトヨタの取り組み</p>
2026 年 1 月 28 日 （予定）	<p>セミナー（対面&オンライン）於 AOTS 東京研修センター</p> <p>講師： 政策研究大学院大学 教授、参与(政策研究院) 篠田 邦彦 氏</p> <p>テーマ： アジアシフトの新潮流（仮）</p>
2026 年 2 月 19 日 （予定）	<p>セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館</p> <p>講師： Kusumoto Chavalit & Partners Ltd. (KCP) Managing Partner & Co- Founder 楠本 隆志 氏</p> <p>テーマ： 日系企業のタイ進出 “成功の方程式”―経営戦略に活かすクロスボーダー M&A―</p>

タイ関連セミナー開催実績及び予定（確定分）

開催日	イベント概要
2026 年 3 月 24 日 (予定)	セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館
	講師： タイ王国大使館 経済・投資事務所（BOI 東京事務所）公使（経済・投資） ラチャニー・ワッタナウィシットポーン 氏
	テーマ： タイが直面する課題と新たなビジネスチャンス
2026 年 4 月 15 日 (予定)	セミナー（対面&オンライン）於 在東京タイ王国大使館
	講師： 株式会社ジェイエデュケーション社長、バンコク日本博実行委員会代表 長谷川 卓生 氏
	テーマ： バンコク日本博にみる若手タイ人の共感と今後の共創市場の可能性

在東京タイ王国大使館との交流

開催日	イベント概要
2025 年 7 月 24 日	大使館幹部との昼食会 於 都内レストラン
	大使館からの参加者： 在東京タイ王国大使館 ポーンタワット公使参事官（工業） チャワニス公使参事官
2025 年 11 月 12 日	大使館幹部との昼食会 於 都内レストラン
	大使館からの参加者： 在東京タイ王国大使館 BOI 東京事務所 ラチャニー公使（経済・投資）